

大基委大評第 149 号

平成 26 年 3 月 17 日

常磐大学

学長 森 征一 殿

公益財団法人 大学基準協会

会長 納 谷 廣 美



貴大学の「改善報告書」の検討結果について（通知）

標記に関し、本年度、貴大学よりご提出頂きました「改善報告書」につきましては、大学評価委員会において慎重な審議を行い、別紙の通り検討結果をとりまとめましたので、ここにご通知申し上げます。

なお、検討結果に付されている「再度報告を求める事項」につきましては、次回大学評価申請時に点検・評価報告書の中で、その改善状況をご報告くださいますようお願い申し上げます。

添付資料 「改善報告書検討結果（常磐大学）」

以上

## ＜ 改善報告書検討結果（常磐大学） ＞

### [1] 概評

2009（平成 21）年度の本協会による大学評価に際し、問題点の指摘に関する助言として 21 点、勧告として 3 点の改善報告を求めた。今回提出された改善報告書からは、これらの助言・勧告を真摯に受け止め、意欲的に改善に取り組んでいることが確認できる。

ただし、次に述べる取り組みの成果が十分に表れていない事項については、引き続き一層の努力が望まれる。

教育内容・方法については、「プレゼミナール相当科目」の統一化に関し、可能な科目から改善の取り組みがみられるが、完全統一は 5 年後を目指していることから、一層の改善を図られたい。また、学生による授業評価アンケートについて、授業評価結果を組織的に活用するなど、改善の取り組みは認められるが、授業評価の結果を学生に公開するよう、改善が望まれる。

学生の受け入れについては、大学全体における収容定員に対する在籍学生数比率が若干改善されたものの、2013（平成 25）年度は 0.83 と依然として低いので、さらなる改善が望まれる。また、国際学部およびコミュニティ振興学部において、過去 5 年間の入学定員に対する入学者数比率がそれぞれ 0.88、0.71、収容定員に対する在籍学生数比率がそれぞれ 0.83、0.63 と依然として低いので、引き続き改善への努力が望まれる。さらに、収容定員における在籍学生数比率について、人間科学研究科博士課程（後期）で 0.17、被害者学研究科修士課程で 0.30、コミュニティ振興学研究科で 0.18 と依然として低いので、改善が望まれる。加えて、編入学定員に対する編入学生数比率について、人間科学部で 0.29、コミュニティ振興学部で 0.15 と依然として低いので、さらに一層の改善が望まれる。

研究環境については、サバティカル制度の利用について若干改善されつつあるが、より利用しやすい環境の整備が求められる。

教員組織では、教員の年齢構成の比率について、人間科学部では 51～60 歳が 33.3%、国際学部では 41～50 歳が 55.0%と高くなっているため、改善が望まれる。

### [2] 今後の改善経過について再度報告を求める事項

- 1 学生の受け入れについて、次回大学評価申請時に改善状況について再度報告されたい。

以上